

令和2事業年度財務諸表等の公表について

令和3年9月29日
国立大学法人一橋大学

1. はじめに

令和2事業年度の財務諸表等については、8月31日付けで文部科学大臣より承認されました。

この財務諸表は、国立大学法人の特性を踏まえた、国立大学法人会計基準及びその実務指針等に従って作成しています。

2. 財務諸表の概要について

(財政状況)

① 資産

資産総額は175,918百万円で、前年度比117百万円の増加となっています。これは、固定資産において、「工具器具備品」及び「ソフトウェア」が目的積立金を使用した業務系情報基盤システムの導入等により363百万円増加したこと、流動資産において、「有価証券」が時価評価額の増加等により50百万円増加したこと等が主な要因です。

② 負債

負債総額は25,491百万円で、前年度比479百万円増加となっています。これは、固定負債において、「資産見返負債」が固定資産の取得等により53百万円増加したこと、流動負債において、「預り金」が101百万円増加したことや「運営費交付金債務」が業務達成基準を適用する事業の次年度への一部繰越等により53百万円増加したこと等が主な要因です。

③ 純資産

純資産総額は150,427百万円で、前年度比363百万円の減少となっています。これは「資本剰余金」が除却及び減価償却等により401百万円減少したこと、「目的積立金」が令和元年度の利益処分案が承認された一方で、業務系情報基盤システム取得の財源として目的積立金を取り崩したことにより45百万円減少したこと等が主な要因です。

(運営状況)

④ 経常費用

経常費用総額は10,845百万円で、前年度比312百万円の減少となっています。これは、「教育経費」が新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費や留学支援のための奨学金の減等により143百万円減少したこと、「研究経費」が教員の旅費や招聘旅費の減等により118百万円減少したことが主な要因です。

⑤ 経常収益

経常収益総額は11,281百万円で、前年度比295百万円の減少となっています。これは、「授業料収益」が授業料改定等により79百万円増加した一方で、「寄附金収益」が旅費や奨学金の執行減等により311百万円減少したこと、「雑益」が新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う施設使用収益や寄宿料収益の減等により189百万円減少したことが主な要因です。

⑥ 当期総利益

効率的な事業の実施による経費節減等で経常費用が減少したこと及び目的積立金取崩額を計上した結果、495百万円の当期総利益を計上しました。

3. おわりに

国立大学法人は運営の基盤となる運営費交付金の交付を受けておりますが、平成28年度を初年度とする第3期中期目標期間においては、国による運営費交付金の配分方針が見直され、毎年度、機能強化促進係数(本学 $\Delta 1.6\%$)により基盤的経費が減額され、これを財源として各大学における機能強化の取組に対する評価に基づき機能強化促進経費として再配分される仕組みが導入される等、安定的な財源の確保がますます厳しい状況に置かれております。

このような状況の中で、本学は指定国立大学法人構想に掲げている目標の実現に向けて、業務運営の合理化・効率化等をより一層推進し、多様な財源の確保を図ることで、更なる財務基盤の強化に努めてまいります。

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

科目	(単位：千円)		
	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	167,353,899	167,400,026	46,127
1 有形固定資産	165,583,581	165,085,605	△497,976
土地	134,436,547	134,436,547	-
● 建物	14,958,029	14,215,634	△742,395
構築物	503,260	449,456	△53,804
● 工具器具備品	335,180	555,069	219,889
図書	14,531,672	14,607,652	75,981
美術品・收藏品	810,082	809,225	△857
● 船舶	5,007	8,989	3,982
● 車両運搬具	3,803	3,032	△771
2 無形固定資産	299,479	442,813	143,334
● ソフトウェア	298,517	441,968	143,451
● 電話加入権	845	845	-
3 投資その他の資産	1,470,839	1,871,608	400,769
● 投資有価証券	1,470,821	1,871,590	400,769
● 預託金	18	18	-
II 流動資産	8,447,373	8,517,859	70,486
● 現金及び預金	6,207,890	6,224,183	16,294
● 未収学生納付金収入	43,773	48,339	4,566
● うち徴収不能引当金	△7,639	△7,411	228
● 未収入金	35,768	22,707	△13,062
● 有価証券	2,109,660	2,159,500	49,840
● 前払費用	30,817	31,917	1,100
● 立替金	27,044	38,625	11,580
資産の合計	175,801,272	175,917,885	116,613

国立東宿舎の除却(△18,927千円)及び職員集会所の除却(△7,664千円)等
(減価償却△722,000千円)

目的積立金を使用した業務系情報基盤システムの導入(+212,891千円)等
(減価償却△190,379千円)

船舶の取得(+7,877千円)等

目的積立金を使用した業務系情報基盤システムの導入(+185,635千円)等

NTTファイナンス社債及び日本学生支援債券の取得

授業料改定や教育研究経費の支出減等による増、施設使用料収入の減等

有価証券の時価評価額の増

科目	(単位：千円)		
	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	16,256,910	16,294,206	37,296
● 資産見返負債	15,970,195	16,022,886	52,691
● 引当金	12,652	12,916	264
● 退職給付引当金	12,652	12,916	264
● 長期リース債務	119,662	101,763	△17,899
● 資産除去債務	154,401	156,641	2,240
II 流動負債	8,754,331	9,196,379	442,047
● 運営費交付金債務(※)	166,218	218,873	52,654
● 寄附金債務(※)	7,247,261	7,344,610	97,348
● 前受受託研究費	3,837	34,031	30,195
● 前受共同研究費	18,699	17,634	△1,066
● 前受受託事業費等	25,913	19,100	△6,813
● 前受金	8,186	5,111	△3,075
● 預り科学研究費補助金等	158,504	202,176	43,673
● 預り金	106,137	207,487	101,350
● リース債務	53,041	63,278	10,237
● 未払金	963,155	1,083,288	120,132
● 賞与引当金	3,381	793	△2,588
負債の合計	25,011,241	25,490,585	479,343
【純資産の部】			
I 資本金	157,797,488	157,797,488	-
● 政府出資金	157,797,488	157,797,488	-
II 資本剰余金	△8,628,396	△9,029,201	△400,805
● 資本剰余金	9,482,222	9,824,472	342,250
● 損益外減価償却累計額(-)	△18,014,380	△18,755,241	△740,861
● 損益外減損損失累計額(-)	△62,853	△62,853	-
● 損益外利息費用累計額(-)	△33,386	△35,579	△2,193
III 利益剰余金	1,620,939	1,659,014	38,075
● 前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
● 目的積立金	768,187	723,525	△44,663
● 積立金	2,360	9,108	6,748
● 当期末処分利益	419,243	495,232	75,989
(うち当期総利益)	(419,243)	(495,232)	(75,989)
純資産の合計	150,790,031	150,427,301	△362,730
負債・純資産の合計	175,801,272	175,917,885	116,613

固定資産の新規取得等

令和3年度支払い分の流動負債への振替えによる減

業務達成基準を適用する事業等の次年度繰越

受入額が執行額を上回ったことによる増(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費・奨学金の減等)

科学研究費補助金の執行の後ろ倒し等

図書館業務システムの新規リース契約

目的積立金を財源とした固定資産の取得等

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等

令和元年度の利益処分案が承認されたことによる増、業務系情報基盤システム取得の財源として目的積立金を取り崩したことによる減

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

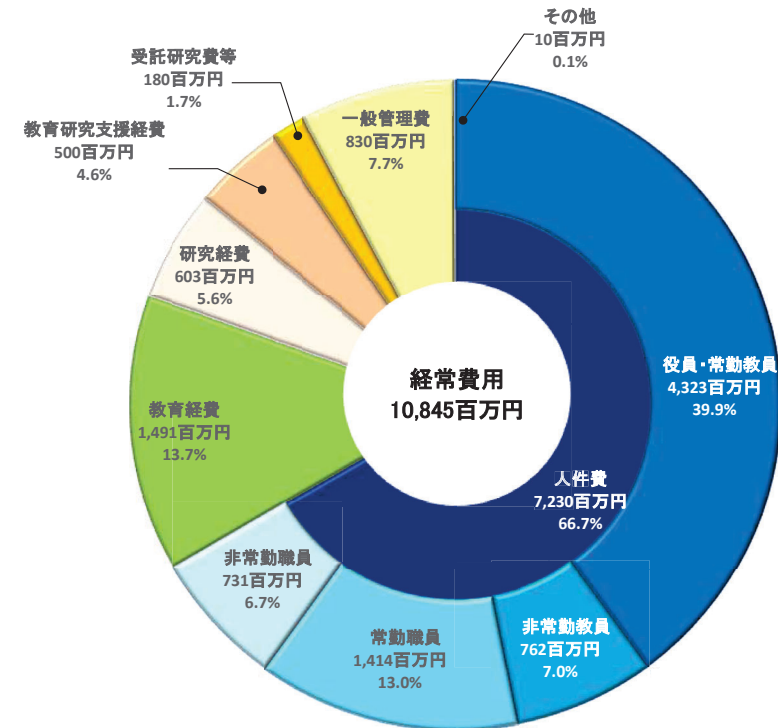
運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

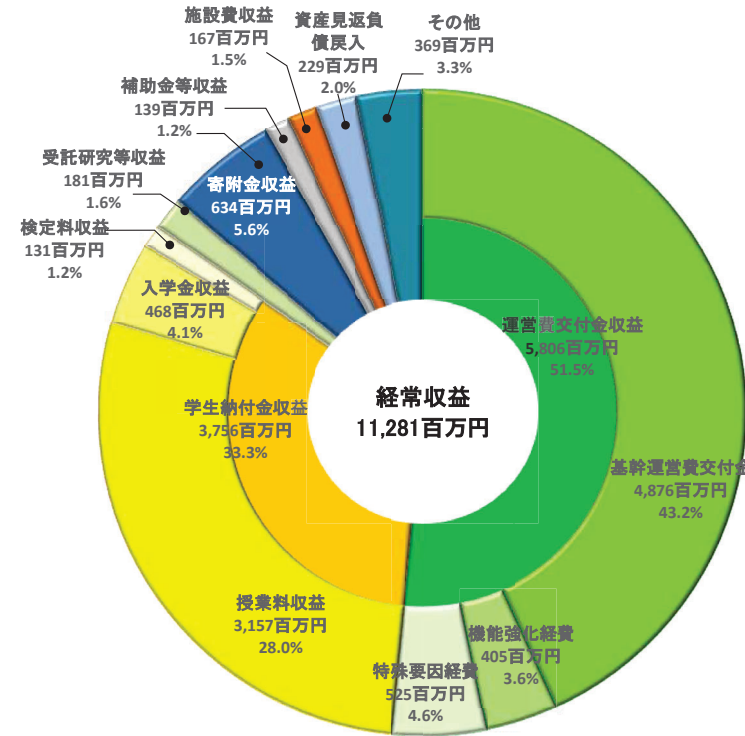
科目	(単位：千円)		
	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 経常費用	11,156,882	10,844,840	△312,043
業務費	10,252,141	10,004,953	△247,188
● 教育経費	1,633,583	1,491,068	△142,515
● 研究経費	721,313	603,431	△117,881
● 教育研究支援経費	465,967	500,042	34,075
● 受託研究費	79,116	87,159	8,043
● 共同研究費	19,803	33,959	14,157
● 受託事業費等	77,552	59,320	△18,232
● 人件費	7,254,808	7,229,973	△24,835
● 一般管理費	898,638	830,331	△68,307
● 財務費用	4,062	2,837	△1,225
● 支払利息	3,355	2,712	△643
● 為替差損	707	125	△582
雑損	2,041	6,719	4,678
II 臨時損失	6,584	4,086	△2,498
固定資産除却損	6,584	4,086	△2,498
費用計	11,163,467	10,848,926	△314,541

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費や留学支援のための奨学費の減等
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う教員の旅費・招聘旅費の減等
- 目的積立金を使用した学内システム維持・保守費経費の増等
- 共同研究の増
- 常勤職員人件費、非常勤教員人件費の減等
- 旅費の減等



科目	(単位：千円)		
	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 経常収益	11,576,126	11,281,440	△294,685
運営費交付金収益	5,771,232	5,806,014	34,782
授業料収益	3,077,324	3,157,336	80,012
入学金収益	471,673	467,951	△3,722
検定料収益	127,770	130,857	3,086
受託研究収益	79,116	87,324	8,208
共同研究収益	19,803	33,959	14,157
受託事業等収益	77,996	59,667	△18,329
補助金等収益	58,738	139,367	80,629
寄附金収益	945,723	634,434	△311,289
施設費収益	155,087	166,711	11,624
資産見返負債戻入	233,824	229,307	△4,517
財務収益	355	4	△351
受取利息	355	4	△351
雑益	557,484	368,510	△188,974
II 臨時利益	6,584	4,086	△2,498
資産見返負債戻入	6,584	4,086	△2,498
収益計	11,582,710	11,285,526	△297,184
当期純利益 (収益計－費用計)	419,243	436,601	17,358
目的積立金取崩額	-	58,631	58,631
当期総利益 (当期純利益+目的積立金取崩額)	419,243	495,232	75,989

- 退職手当の増等
- 受託研究の増
- 共同研究の増
- 受託事業の減
- 授業料等減免費交付金等
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費・奨学費の執行減等
- 東2号館外壁工事等による増
- 固定資産の減価償却額の減
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う施設使用収益・寄附料収益の減等



キャッシュ・フロー計算書

一般会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

(単位：千円)

科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
● 原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,413,485	△2,053,989	359,496
● 人件費支出	△7,177,679	△7,279,375	△101,696
● その他の業務支出	△825,475	△748,656	76,819
● 運営費交付金収入	5,848,389	5,896,026	47,637
● 授業料収入	2,902,689	3,003,246	100,557
● 入学金収入	459,970	441,302	△18,668
● 検定料収入	127,770	130,857	3,086
● 受託研究収入	69,553	119,740	50,188
● 共同研究収入	30,988	30,894	△94
● 受託事業等収入	93,895	59,896	△33,999
● 補助金等収入	67,473	207,696	140,223
● 補助金等の精算による返還金の支出	△4,131	△7,932	△3,801
● 寄附金収入	813,781	656,431	△157,350
● その他収入	540,703	345,228	△195,475
● 預り金の増減	60,855	139,400	78,546
● 小計	595,294	940,763	345,468
● 国庫納付金の支払額	-	-	-
● 業務活動によるキャッシュ・フロー	595,294	940,763	345,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
● 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△384,818	△677,834	△293,016
● 施設費による収入	270,801	179,691	△91,111
● 有価証券の取得による支出	△2,500,000	△400,002	2,099,998
● 有価証券の売却による収入	2,464,080	-	△2,464,080
● 定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000	-
● 定期預金の払出による収入	500,000	500,000	-
● 利息及び配当金の受取額	22,016	34,216	12,200
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,921	△863,929	△736,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
● リース債務の返済による支出	△101,870	△57,875	43,994
● 利息の支払額	△3,308	△2,665	644
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,178	△60,540	44,638
IV 資金にかかる換算差額	-	-	-
V 資金増加額	362,195	16,294	△345,901
VI 資金期首残高	5,345,694	5,707,890	362,195
VII 資金期末残高	5,707,890	5,724,183	16,294

利益の処分に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益（又は当期末処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

(単位：千円)

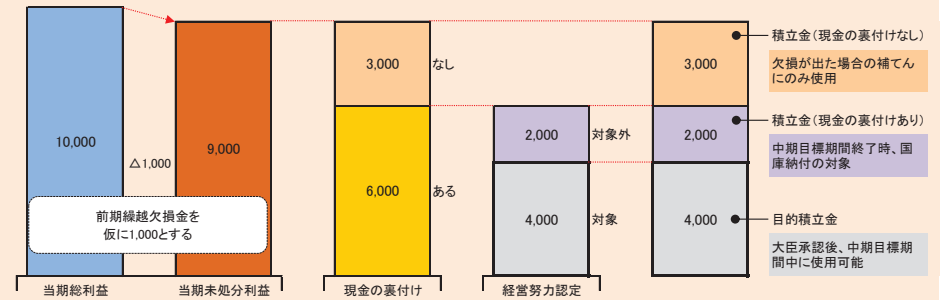
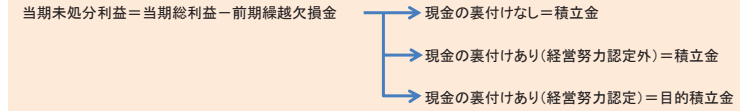
科目	令和元事業年度	令和2事業年度	増減
I 当期末処分利益			
● 当期総利益	419,243	495,232	75,989
● 前期繰越欠損金	-	-	-
II 利益処分額			
● 積立金	6,748	-	△6,748
● 教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	412,495	495,232	82,737

当期末処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分で、
①現金の裏付けが無いもの、
②現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの2つに大別される

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額

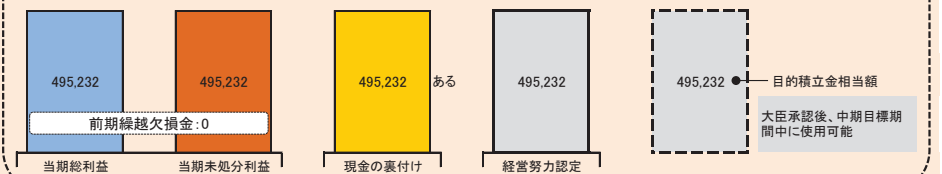
<参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期末処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。



【本学の令和2事業年度の場合】

(単位：千円)



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものであります。

科目	(単位：千円)		増減
	令和元事業年度	令和2事業年度	
I 業務費用	5,783,934	5,893,424	109,490
(1) 損益計算書上の費用	11,163,467	10,848,926	△314,541
業務費	10,252,141	10,004,953	△247,188
一般管理費	898,638	830,331	△68,307
財務費用	4,062	2,837	△1,225
雑損	2,041	6,719	4,678
臨時損失	6,584	4,086	△2,498
(2) (控除) 自己収入等	△5,379,533	△4,955,502	424,031
授業料収益	△3,077,324	△3,157,336	△80,012
入学金収益	△471,673	△467,951	3,722
検定料収益	△127,770	△130,857	△3,086
受託研究収益	△79,116	△87,324	△8,208
共同研究収益	△19,803	△33,959	△14,157
受託事業等収益	△77,996	△59,667	18,329
寄附金収益	△945,723	△634,434	311,289
資産見返負債戻入	△156,635	△150,958	5,677
財務収益	△355	△4	351
雑益	△416,553	△229,024	187,530
臨時収益	△6,584	△3,989	2,596
II 損益外減価償却等相当額	787,555	799,331	11,776
III 引当外賞与増加見積額	△5,072	△7,216	△2,144
IV 引当外退職給付増加見積額	△91,153	△133,738	△42,585
V 機会費用	7,455	176,667	169,212
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	68	63	△5
● 政府出資の機会費用	7,387	176,605	169,217
VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	6,482,719	6,728,468	245,749

損益計算書上の費用から、自己収入等（学生納付金、外部資金等）を控除した相当額

損益に上がらない資産の減価償却費、利息費用、除売却差額の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

利率は文部科学省通知に基づき0.120%（令和元年度0.005%）で計算している

決算報告書

この報告書は、国における会計認識の基準に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの）と実際に執行した決算額を対比しています。

区分	(単位：百万円)		
	予算額	決算額	差額（決算-予算）
収入			
運営費交付金	5,867	5,843	△24
施設整備費補助金	377	123	△255
補助金等収入	107	197	90
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	44	22
自己収入	4,025	3,802	△223
授業料、入学金及び検定料収入	3,693	3,575	△118
雑収入	332	226	△106
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,450	999	△451
目的積立金取崩額	768	457	△311
計	12,616	11,465	△1,151
支出			
業務費	10,700	9,620	△1,080
教育研究経費	10,700	9,620	△1,080
施設整備費	399	167	△233
補助金等	67	128	61
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,450	965	△486
計	12,616	10,879	△1,738
収入 - 支出	-	586	586

予定していた事業の翌年度以降への繰越等

事業計画の変更等による減

奨学費の増による授業料収入の減等

施設使用収入の減等

寄附金収入の減等

予定していた事業の翌年度以降への繰越等

寄附金財源での執行額の減等

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (6,728,468 \text{千円} \div 125,651 \text{千人}) = \text{約}54 \text{円}$$

※ 出典：「人口推計」（総務省統計局）2020年12月1日現在